

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	契約検査課 契約係
課長名	桑田 謙治

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	入札監視委員会事業			「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名
会計区分	一般会計			
予算の事業名	入札監視委員会事業			
事業コード(大-中-小)	67	02	25	
施策の体系 (八代市総合計画の実実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために		
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営		
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進		
	具体的な施策と内容	(1)適切な行政経営		
根拠法令、要綱等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針、八代市入札監視委員会設置要綱、八代市入札監視委員会運営要領、八代市が発注する工事における入札及び契約の過程に係る苦情処理要領			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他( )	○ 一部委託	○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市が発注した予定価格が130万円以上の建設工事 489件	入札及び契約手続の運用状況、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等契約の過程並びに契約の内容について、意見具申を受けるとともに指名及び随意契約の理由等に不服のある者の苦情申立ての審議をととして、入札及び契約事務の適正な執行を図る。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	学識経験者等による第三者5人で構成される公正中立な入札監視委員会を設置し、次の活動を行う。 ・定例会議(年4回開催:23年度4回開催) 四半期ごとの入札・契約の過程及び内容について報告を受け、指名の理由及び経緯等について審議する。 ・臨時会議(必要に応じて開催:23年度開催なし) 指名競争入札及び随意契約において、指名又は選定されない理由に不服がある者の2次苦情の申立てについて審議する。		
入札監視委員会は、平成15年度の旧八代市のときから設置され、新市に引き継がれている。厳しい財政状況の中、年々、建設工事の発注量(額、件数)が減少傾向にあり、建設業者の経営状況や建設業に従事する労働者の雇用状況に悪影響が生じている。このような中、より一層、指名選定、資格要件の設定等においては公正中立が求められている。また、競争性、公平性の高い入札及び契約とするために入札制度が見直されるとともに、市内の建設業者の育成も課題となっており、入札監視委員会の審議内容が多様化する傾向にある。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	2,575	2,572	2,613	2,610	2,610	2,610	
	事業費(直接経費)	千円	125	122	163	160	160	160	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
		一般財源	千円	125	122	163	160	160	160
	概算人件費(正規職員)	千円	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	
	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	従事者数	人							
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	不適正な点又は改善すべき点に対する意見具申数	件	0	0	1	0	0	0
	②	指名又は選定しなかった理由等に対する苦情申立数(1次、2次)	件	0	0	0	0	0	0
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ①本事務事業は、市が発注した建設工事の入札・契約の過程及び 内容について、第三者の公正中立な委員の監視を受けることによ り、入札及び契約事務の適正な執行を図るものであり、上位施策の 適切な行政運営の実現に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A ②建設工事の発注量(額、件数)が減少傾向にある中、入札及び契 約事務の更なる公正中立な執行が求められていることから、本事務 事業の担う役割が大きくなっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A ③法律等により市が実施主体とされているので、市が事業主体であ ることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ①不適正な点又は改善すべき点に対する意見具申が極端に少ない こと、指名又は選定しなかった理由等に対する苦情申立てがなかつ たことは、一定の成果を達成していると思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B ②適正に事務が行われたかどうかを監視する機会を増やすことを検 討する余地はある。監視の機会を増やすことにより、入札及び契約 事務の適正な執行につながると考えられる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 資料作成や会議運営に関して、簡素化、効率化を図り、決められた 時間内により多くの抽出事案の審議時間を確保することにより、入 札監視委員会の活動を強化することは可能であると考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も入札監視委員会の活動の必要性は変わらないことから、現在の開催回数やコストの範 囲内で、入札監視委員会の監視の充実を図るとともに会議の運営の改善を図る必要がある。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 現行の会議の開催回数の中で、入札監視委員会の抽出事案数を増やすなど、入札監視 委員会による監視を質量ともに充実させることを検討する。これまで年4回の定例会議で 抽出事案数20件を審議していたが、数多くの抽出事案の審議が行われるよう入札監視委 員会の運営方法の見直しを検討する。このために、会議資料の内容、運営状況報告の方 法、発注課説明方法、事案抽出方法、審議方法等を見直す。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------